

事務事業評価シート 記載内容

(1) 事業概要

(2) 会計区分

部局、課等	事務事業を所管する部、課等の名称
事務・事業名	事務事業の名称
新規・継続区分	令和4年度以降に新たに実施する事務事業かどうかの区分
事業期間	事務事業の期間（開始年度と終了予定年度）
事業手法	事務事業の実施手法
事務・事業区分	事務事業の性質の区分
根拠法令等	事務事業に関連する根拠法令等
会計区分 区分	一般会計、特別会計上の区分
予算科目	事務事業の予算体系における款、項、目のコード
予算事業名	事務事業に関連する予算事業名
令和3年度予算額	事務事業の令和4年度予算額

令和4年度 事務事業評価シート

(1) 事業概要 事務・事業名 新規・継続区分 事業期間 事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ） 事務・事業区分 <input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的) 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		部局 課等 (2) 会計区分 区分 予算科目 款 項 目 事業番号 予算事業名 令和4年度予算額 千円
---	--	---

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	重点事業への位置づけ
基本目標	分野
施策	計画上の事業

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	
目的 (何をどうしたいか)	
事業概要 (経緯・根拠等)	
	令和3年度 実施内容
	令和4年度 実施内容
	令和5年度 実施内容

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			0	0
事業費内訳(千円)				
(財源内訳)(千円)				
国支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
受益者負担金		0	0	0
その他 (主なもの)		0	0	0
上段:内容 下段:金額				
一般財源		0	0	0
一般会計繰入金		0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

(4) 事業内容

実施計画、重点事業への位置づけ	事務事業の第六次総合計画後期実施計画への位置づけの有無。有の場合、重点事業への位置づけの有無
基本目標、分野、施策、計画上の事業	第六次総合計画後期実施計画への位置づけが有の場合、事務事業の実施計画上の具体的な位置づけ
対象	事務事業の対象となる主体や属性
目的	事務事業の実施により実現をめざす目的
事業概要	事務事業を行うに至った経緯や根拠等
令和3年度～5年度実施内容	事務事業の各年度における主な実施内容

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	事務事業にかかる年度別の事業費総額
事業費内訳	事業費総額の節別内訳
財源内訳	事業費総額の財源内訳
国補助、県補助 地方債、その他	事務事業の実施に国や県の補助等を活用している場合、補助金名称と補助割合

(6) 成果指標等

指標の種類	活動指標…事務事業の内容や量を示す指標 成果指標…事務事業の目的や成果を示す指標
指標名	事務事業の進捗状況等を管理する 上での指標の名称
指標設定の考え方(式)	指標の定義や算出式
単位	指標の単位
令和元年度～令和3年度	指標の各年度における数値
目標値	各種計画等に当該指標が位置づけられている場合、目標年度及び数値
指標が位置づけられている計画等	当該指標が位置づけられている計画等の名称

(6) 成果指標等						
指標①	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
指標②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価					
	項目	視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要があるか	A 市民ニーズは高い(増大している)	B 市民ニーズとの関連は薄い	C 市民ニーズは低い(低減している)
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A 緊急度は高い	B 緊急度にかかわらず事業実施が必要	C 緊急度は低い
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A 行政が実施主体となることが法令等で規定	B 行政が実施主体となることが適当	C 民間によりサービスの維持が可能
	優先度	関連施策への貢献度や休止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A 優先度は高い	B 優先度にかかわらず定期的に実施	C 優先度は低い
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A 十分に目標を達成/成果が上がっている	B 概ね目標を達成/成果が上がっている	C 成果があまり上がっていない
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A 総合計画に直接的に寄与する	B 総合計画に間接的に寄与する	C 各分野の施策の方針との関連はない
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない
	上記評価を踏まえた改善方策等				
	今後の方向性	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

(7) 事務・事業の評価

評価	事業実績やコストなどを総合的に勘案し、事務事業を「必要性」「妥当性」「有効性」「効率性」の4つの視点から3段階で評価
評価の理由	評価を導き出した理由や考え方
上記評価を踏まえた改善方策等	上記評価を踏まえ、その改善に向けた方策等
今後の方向性	評価を踏まえた、担当課における事務事業の今後の方向性(下欄は今後の方向性の具体的な内容)